

日本共産党  
市議会報告

**明るい米子**  
2012年1月  
日本共産党米子市議会議員団／発行  
米子市加茂町1-1 電話23-5517(直通)

市民のみなさんと  
ご一緒に  
今年もがんばります  
2012年1月



**なぜ今急いで「安全協定」締結か 必要なのは実効性ある安全協定**

昨年12月25日に鳥取県、米子市、境港市、中国電力の4者との間で「島根原発安全協定」が結ばれました。15年前から米子市などが締結を求めても、中国電力はかたくなに拒んできましたが、福島事故後の国民世論に押されて協定締結となったものです。しかしこの協定には米子市が要求してきた、立地市松江が結んでいる協定にある「立ち入り調査」や、原発新增設などの際の「事前了解」などが含まれていません。今年1月27日には島根原発2号機が定期点検のため休止し、既に点検休止中の1号機、完成間近な3号機とともに3基が稼働していない状態になります。中国電力は「安全協定」締結を梃子に、点検後の1、2号機の再稼働、そして3号機の運転開始への理解を取り付けたいと考えているのではないのでしょうか。

**全国の原発に隣接する自治体で、安全協定締結を求める動き**  
今、高浜原発の関電と京都府、玄海原発の九電とその周辺自治体などのように、全国各地の原発周辺の立地市以外の自治体でも電力会社と安全協定について協議を始めています。福島の事故を経た現在、各地の自治体の求めているのは、これまで立地市が結んでいたものより更に強い効力のある協定です。米子市などが結んだ低いレベルの協定が先例となって、全国の自治体の協議の足を引っ張ることになりかねません。

**より実効性の高い安全協定を**  
島根原発1号機は操業37年。老朽化し脆くなっています。そして多数の活断層が走り巨大地震の起こりかねない所に立っています。最も危ない原発のひとつです。原発事故を未然に防ぐために、放射能から住民を守る、より実効性の高い安全協定を求めて行きましょう。



**子どもたちの健やかな成長をはぐくむ学校給食に**

**単独調理校の廃止やめよ**  
2015年度からの中学校給食の実施を検討してきた米子市は、その検討結果を12月議会前に報告。新たに流通業務団地内に給食センターを建設するとともに、現在、啓成、加茂、五千石、彦名の4小学校で実施されている単独調理を廃止。配送体制の見直しをおこない、2つの給食センター、3つの共同調理場で調理する方針を打ち出しました。教育の一環として「食育」という大切な役割を担うのが学校給食です。市が責任を持つ直営で、そして身近なところで調理をする単独調理・自校方式が子どもたちにとって最善の給食です。「コスト優先」で、現在ある単独調理校を廃止することは許されません。

**“教育”にそぐわない学校給食「申込制度」**  
米子市は学校給食費の未納対策の一環として今年4月から、給食の提供について保護者から「申込書」を提出してもらうという“契約”制度を導入する計画です。給食費の未納は全国的な問題になっています。米子市ではここ数年、年間未納額が約300万円（全体の0.6%）、2010年度まで6年間の累計額が約780万円となっていますが、その解決にあたっては教育的配慮が欠かせません。全国の例では、申込書を提出しない、給食費が払えないという状況で、子どものいじめが問題視されています。いま真の解決のためには、貧困と格差の広がりといった社会状況のもと、「払えない」といった家庭が増大している社会的背景を直視しなければなりません。憲法により、義務教育は本来無償であるべきです。戦後当初、授業料だけだった無償措置が、その後教科書代も無償になりました。国の責任で早く学校給食の無償化も実現させましょう。教育にそぐわない申込制度はやめるべきです。

**議員定数問題で市民との意見交換会  
市議会特別委が2月に開催**

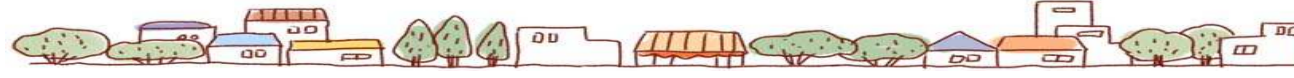
市議会では改選後の2年前から、特別委員会を設置して議員定数と議会改革について議論を重ねています。議員定数をめぐっては、現在の30をいくら減らすのか、削減すべきでないという共産党の主張から最大8名の削減を主張する委員まで議論が分かれています。議会ではこれまで、有識者を迎えての講演を聴いたり、参考人による公聴会などを開催。このたび「市民の声を直接聞こう」と意見交換会を開催することになりました。

次の日程で開催されますので、お近くの会場へぜひともお出かけください。開催時間はいずれも午後7時からです。

2月12日	日	淀江公民館
13日	月	福米東公民館
15日	水	住吉公民館
21日	火	五千石公民館
22日	水	富益公民館

**暴力団排除条例を制定**

昨年鳥取県も制定し、全国47都道府県全てが制定した暴力団排除条例が米子市でも制定されました（平成24年4月1日施行）。暴力団は芸能界、相撲界、政治家などとの癒着問題も後を絶たない中、撲滅に向けての気運・運動の高まりをおおいに推進したいものです。またこの条例は市や市民に暴力団との関係を持つことを規制するもので、そのため警察との連携を取るとしています。運用を誤り一般市民の自由や権利が侵害されることのないよう注視したいと思います。問い合わせは防災安全課まで。



12月議会

日本共産党議員の一般質問



松本松子 議員

「社会保障と税の一体改革」の「受診時定額負担」「混合診療」「保険免責制度」に反対を

陳情に対する議員の態度

- ①介護保険の充実を求める陳情書
- ②「社会保障と税の一体改革成案」に反対する陳情
- ③島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼働見合わせと3号機の建設凍結を求める陳情書
- ④ロタウイルスワクチン早期導入など、予防接種改善に関する陳情書
- ⑤支援1・2の方に介護給付の保障を求める陳情書

○賛成 ×反対		①	②	③	④	⑤
共産党	石橋 佳枝	○	○	○	○	○
	岡村 英治	○	○	○	○	○
	松本 松子	○	○	○	○	○
蒼生会	岩崎 康朗	×	×	×	×	×
	尾沢 三夫	×	×	×	×	×
	竹内 英二	欠席				
	野坂 道明	×	×	×	×	×
	藤尾 信之	×	×	×	×	×
	松田 正	×	×	×	×	×
	湯浅 敏雄	×	×	×	×	×
	渡辺 穰爾	×	×	×	×	×
	渡辺 照夫	議長				
	よなご会議	伊藤ひろえ	×	×	○	×
稲田 清		×	×	×	×	×
国頭 靖		×	×	○	×	×
小林 重喜		×	×	×	×	×
西川 章三		×	×	×	×	×
松井 義夫		×	×	×	×	×
矢倉 強		×	×	×	×	×
公明党	笠谷 悦子	×	×	×	×	×
	原 紀子	×	×	×	×	×
	安木 達哉	×	×	×	×	×
一院ク	遠藤 通	×	×	×	×	×
	中川 健作	×	○	○	×	×
市民派	中田 利幸	×	×	×	×	×
	中田 利幸	×	×	×	×	×
ムスカリ	門脇 邦子	×	○	○	×	×
コモンズ	杉谷第士郎	×	×	×	×	×
虹	山川 智帆	×	×	○	×	×

- その他、次の陳情がありました。
- 採択された陳情**
- 2012年度予算編成において、教育予算拡充を求める陳情書
  - 学校環境等に関する陳情書
- 不採択**
- 「原発の永久停止」決議について
- 継続審査**
- 原子力から再生可能エネルギーへの段階的なエネルギー源の転換を求める陳情書
  - TPP参加に向けた関係各国との協議を中止することの意見書を求める陳情



「受診時定額負担」は、1割とか3割の本人負担に加えて、1回100円の負担を求めるもので、低所得者や慢性疾患で受診回数が多い患者に受診を抑制させることになる。「混合診療」は、保険適用の範囲を狭くし、「保険免責制度」は、医療費の一定額までを保険の対象外とするものです。国民皆保険制度を解体させるこれらの改悪に、国に対し、きっぱり反対の意見を上げるべきです。

しかし、野坂市長は、国の動向を見守る、と述べるばかりでした。

**TPP参加に反対を**

野田首相は、国内に高まる反対世論に背を向けて、「関係国との協議に入る」とTPP（環太平洋連携協定）参加に向け大きく踏み出しました。「関税ゼロ」を強要するTPPは農林漁業を土台から壊すだけでなく、「非関税障壁」撤廃の名のもとに食の安全、医療、



岡村えいじ 議員

「子ども子育て新システム」の問題点について

政府が進めている「新たな保育制度」は、保護者が保育所を自力で探し、直接、契約しなければなりません。また、国の最低基準を廃止し、自治体で基準を定めま

**自死(自殺)予防対策の充実を**

1998年から年間3万人を超える状態が続いている自死(自殺)者。鳥取県内でもここ数年、年間150人以上の自死による

雇用などのルールを壊し、くらしのあらゆる分野に甚大な被害をもたらします。

米国の利益優先のTPP押し付けに、地方から反対の声を上げるべきです。野坂市長は「慎重に議論を進めてもらいたい」と述べるにとどまりました。

“犠牲者”が発生しています。自死予防対策は待ったなしです。かつて全国で年間1万6千人を超えた交通事故死が、道路環境の改善や法の強化などによっていまでは三分の一以下に減少してしま

す。極度のストレス社会といわれる今日、自死の発生が社会・経済環境に大きく影響されている、その実態にあった予防対策をさらに充実すべきです。

来年度からの介護保険の第5期計画について質問。要支援のサービスの総合事業への移行や、ヘル



**介護保険、保険料上げてサービス低下**



石橋よしえ 議員

パールの訪問時間の短縮、介護職員などの吸引などの医療行為の解禁など、介護サービスを切り下げないことを求めました。

福祉保健部長は、総合事業については報酬等の詳細が分かってから判断したい、ヘルパーの時間短縮は国において専門家が十分検討したことと答え、また市長は介護職の医療行為について、これからニーズがより増える予測なので国に中止を求めるつもりはないと答えました。

また基準額(第4段階)が5,263円(512円(10.80%)引き上げと試算されている第5期保険料について、低所得者(非課税者)の負担軽減のため、財政安定化基金の取り崩しや第3、4段階の分化、一般会計からの繰り入れによる減免を求めました。保険料は現在介護保険・老人福祉・老人保健計画策定委員会で検討中、2月に結果が市長に答申されます。

お気軽に  
仕事を  
くらしの  
悩み  
相談を

日本共産党生活相談所  
電話・Fax 32-5590  
米子市富士見町136

岡村えいじ Tel 29-3475  
ブログ http://jcpy.sakura.ne.jp/o/  
松本 松子 Tel 56-2504  
ブログ http://jcpy.sakura.ne.jp/m/  
石橋よしえ Tel 28-7598  
ブログ http://jcpy.sakura.ne.jp/i/